



民主党 民主党かながわクラブ議員団

News Letter

議会レポート「県民企業部会」特集

発行所
民主党かながわクラブ議員団
県民企業部会

〒231-8588 神奈川県横浜市中区 日本大通 1

電話：045-210-7620

FAX：045-210-8911

<http://www.dpj-kanagawa.com/>

民主党かながわクラブ議員団「県民企業部会」所属議員



はかりや 珠江

選挙区 横浜市港北区

委員会：議会運営委員会
県民企業常任委員会
震災対策調査特別委員会 副委員長
連絡先：TEL 045-546-1491
FAX 045-546-3282



日下 景子

選挙区 茅ヶ崎市

委員会：県民企業常任委員会
エネルギー政策調査特別委員会
連絡先：TEL 0467-58-0290
FAX 0467-58-0290

県民企業
常任委員会
とは…



合原 康行

選挙区 横浜市旭区

委員会：県民企業常任委員会
社会問題総合対策特別委員会
連絡先：TEL 045-442-8391
FAX 045-442-8392



さとう 知一

選挙区 厚木市

委員会：県民企業常任委員会
震災対策調査特別委員会
連絡先：TEL 070-6407-3910
FAX 046-221-5544

男女共同参画の推進、青少年の健全育成、私学振興、文化芸術の振興、消費者被害の防止、国際交流、水道・電気の安定供給、そのほか県民局や企業庁の仕事について審査します。

平成23年度 常任委員会要望事項

県民企業常任委員会企業庁関係は東日本大震災による影響を考慮し、ライフラインである県営水道事業と電気事業について、耐震性および緊急時のバックアップ体制、想定震度と耐震補強場所および完了年度、寒川および谷ヶ原浄水場における停電時の送水量および両浄水場における自家発電設備と稼働可能日数(燃料備蓄量)について質問した。さらに鉛管解消および大口老朽管更新事業、太陽光発電、電力受給契約、相模貯水池大規模建設改良事業等について質問した。

県民局関係については、被災地活動拠点の整備とボランティアバスの運行については、これまでの支援活動と比べての改善点と留意したことについて確認。国際言語文化アカデミアについては、当初から指摘されていた課題について、及び現在の滑り出しの状況説明を受けた。NPOの位置づけと協働の概念についての県としての考えとこれまでの課題について確認をしました。各事業においては、更なる努力と工夫を行うことを強く求めました。



アカデミア視察

◆神奈川県・県民局の仕事◆

企画調整部(企画調整課・経理課・広報課)、県民活動部(人権男女共同参画課・県民課・情報公開課・NPO協働推進課)、くらし文化部(文化課・国際課・学事振興課・消費生活課)、青少年部(青少年課)、かながわ女性センター、女性相談所、公文書館、かながわ県民活動サポートセンター、パスポートセンター(横浜本所・川崎支所・県央支所(厚木))、国際言語文化アカデミア、青少年センターに関わる県の仕事。

◆神奈川県企業庁の仕事◆

地方公営企業法により、公営企業の仕事として、水道事業、工業用水道事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業など、住民の福祉の増進を目的とした様々な事業が定められています。神奈川県企業庁は、昭和27年10月1日地方公営企業法の施行に伴い、当時本県が実施していた県営水道事業(湘南地区)及び県営相模原水道事業を統合して水道事業として、相模川河水統制事業を電気事業として、これらの事業を総合的に運営するため同法の施行と同時に発足しました。その後、経済の発展や県民生活の向上に伴い逐次事業の拡大を図り、現在では、「水道事業」「電気事業」「公営企業資金等運用事業」「相模川総合開発共同事業」及び「酒匂川総合開発事業」の5事業を独立採算制のもとに運営しています。

水道事業

水道事業は、都道府県では数少ない末端給水(じゃ口まで水道水を供給すること)を実施しており、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町を給水区域として広域的な事業経営を行い、神奈川県内の約31パーセントにあたる約278万人に給水しています。

電気事業

電気事業は、県内の主な河川である相模川、酒匂川及び早川の各水系において、相模発電所ほか12か所の発電所を運転しており、その最大出力は、合計35万4,689キロワットです。これら各発電所で発電した電気は、東京電力株式会社を通じて、県内電力の安定供給に寄与しています。また、電気事業では、全国にも類をみない電気事業者による水道原水の供給を行っており、県営水道、横浜市営水道及び川崎市営水道へ供給することにより水の安定供給に貢献しています。

「県民企業部会」活動報告

活動報告1

かながわ東日本大震災 ボランティアステーション 遠野センター(愛称：金太郎ハウス)視察

▷2011年7月24日

岩手県遠野市に「かながわ東日本大震災ボランティアステーション遠野センター」愛称「かながわ金太郎ハウス」が開所しました。東芝からはソーラーパネルとエアコン、小松製作所からはユニットハウス一棟の供与を受け、神奈川県が官民一体となって実現した施設です。

かながわ県民活動サポートセンターでは、県災害対策本部の設置にともない神奈川県災害救援ボランティア支援センターを設置し、関係団体と協力して県内一時避難所ボランティア説明会や被災地へのボランティア派遣、被災地支援情報の収集・発信等を行っています。これらの取組みを強化するため、神奈川県災害救援ボランティア支援センターの事業として、神奈川県、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会及び神奈川県災害ボランティアネットワークが協働により、かながわ東日本大震災ボランティアステーションを設け、東日本大震災の被災者や被災地復興支援等のためのボランティア活動の一層の促進を図っています。



ボランティアステーション遠野センター



活動報告2

県民企業部会勉強会

▷2012年2月7日

慶応義塾大学の武藤佳恭慶大教授をお招きし、勉強会を行いました。武藤教授は、「行列のできる大学教授」として有名で、携帯電話用カメラもここから生まれました。他にも発電床(東京駅)、温度差発電(熱海温泉)など幅広い実績があります。当日も「コオロギ」が音を鳴らす原理を応用したスピーカーや、温度差を利用した発電装置を、実験を交えてプレゼンテーションが行われました。



武藤佳恭(慶応義塾大学教授)

活動報告3

被災公文書レスキュー視察

▷2012年3月1日



修復作業の様子

神奈川県立公文書館では2011年10月から、東日本大震災の津波により被災した陸前高田市の公文書レスキューを始めました。公文書レスキューの目的は、津波によって海水や泥水を被って市役所の業務には使えなくなった公文書を、再び使用できるように修復することです。これまでレスキュー隊は現地へ2度赴き、市が修復を希望する永年保存文書を中心に、800冊を公文書館に移送しました。現在も館内のレスキュー室で修復作業が進められています。



民主党かながわクラブ議員団 県民企業部会 に対するご意見・ご感想はコチラまで。

TEL.045-210-7620 FAX.045-210-8911 お気軽にお寄せ下さい。